

漁績報告の業務整理及び システム連携構築コンサルティング

自治体様向けに、水産庁が実施する「漁績報告デジタル化推進委託事業」を活用して、漁績報告業務及び水産資源管理業務の効率化を実現するデジタル化の推進を支援致します。

漁績報告デジタル化推進事業の有効活用 に向けた課題と解決の方向性

漁獲報告の履行と資源評価に必要なデータ収集を一元的に可能とするための電子的な情報収集体制を構築するために、漁獲情報デジタル化

推進委託事業は都道府県にとって非常に有効な手段です。

しかし、現時点で都道府県にとっては、事業に参加・推進するに当たりいくつかの課題や懸念点があるものと認識しています。

■漁獲報告デジタル化推進委託事業活用に係る課題

システムありきの議論	<ul style="list-style-type: none">都道府県で行うべき漁獲状況の把握について、その目的や業務定義・設計が明確化される前に、システムにどう接続するかの議論が求められているように見える点
漁獲報告システムの複雑さ	<ul style="list-style-type: none">漁獲報告システムは複数のシステム機能で成り立つ複雑な構造をしており、また「漁獲報告DB」「マスターDB」は現在構築中であるため実際の画面等を見ることが出来ず、システムの全体像の理解や利用イメージがしにくい点
関係者が多いプロジェクトを進める手順の難しさ	<ul style="list-style-type: none">各漁協の実態調査をしてみないと、どこまで関係者（漁協、漁業者、漁協の販売システム提供会社等）を巻き込めばいいかわからないが、まずどういう段取りで調査からシステム改修計画立案までを進めていいていかに分かりにくい点

重要成功要因

システム以前に、漁協・漁業者～都道府県の一貫したあるべき業務の姿の整理	漁獲情報システム及び各マスタシステムの理解	検討は少人数で集中して行い、業務やシステムの対象範囲に合わせて、適宜適切な事業計画の更新を行う
-------------------------------------	-----------------------	---

事業推進に必要なスキル・ノウハウ

水揚情報収集に係る
業務設計のノウハウ

漁績情報システム等
システムの知見

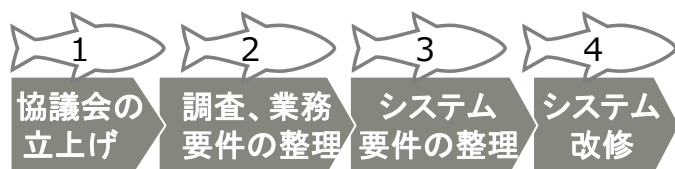
プロジェクト運営

漁績報告デジタル化推進委託事業の理解

プロジェクト推進プロセス

デジタル化推進事業を活用した漁績報告の業務整理及びシステム連携に向けて、以下のご支援をいたします。

■プロジェクトの工程と主な作業内容



1. デジタル化推進協議会の立ち上げ

- 必要最低限の関係者でのデジタル化推進協議会立ち上げ
- 実施計画承認申請書作成 等支援

2. 調査、業務要件の整理

- 業務パターン抽出、フロー作成
- 漁業者IDの採番・管理ルール
- 漁協の販売システムの確認
- 魚種、漁業種類マスタの作成 等支援

3. システム要件の整理

- 都道府県と各漁協の魚種、漁業種類マスタの変換表の作成
- 既存の都道府県システムの改修機能の整理
- 漁協の販売システムの改修機能及び見積り取得 等支援

4. システム改修

- データ抽出、データ疎通テスト実施
- システム改修等終了報告書及び事業実績報告作成 等支援

※対象範囲及び役割分担は、協議して決めさせていただきます

■お問い合わせ先情報

富士通株式会社

パブリック事業本部

E-mail fri-agri@dl.jp.fujitsu.com

水産・農業分野×ICTプロジェクトの実績

- 漁獲情報デジタル化推進事業支援（神奈川県、兵庫県：2021～2022年度）
- 水揚情報収集システム作成および調査に関する業務（一般社団法人漁獲情報サービスセンター：2020年度）
- 水揚情報収集システムに関するIT技術面の調査（一般社団法人漁獲情報サービスセンター：2019年度）
- 資源・漁獲情報ネットワーク構築委託事業におけるIT技術面の調査（国立研究開発法人 水産研究・教育機構：2018年度）
- 戦略的スマート農業技術の実証・実装「宮崎県の肥育豚育成におけるITを活用した飼料活用の低減・経営高度化実証」に係る試験研究（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構：2023～2024年度）
- 飼養衛生管理支援システム要件定義書作成等業務（農林水産省：2022～2023年度）
- 畜産情報活用推進事業（栃木県：2021年度）
- 高齢農業者に直接届く農作業安全対策の推進方策に関する意識調査委託事業（関東農政局：2020年度）
- 中央卸売市場における5G環境を活用した最先端技術の導入可能性調査検証委託（東京都：2020年度）
- SIP スマートバイオ産業・農業基盤技術（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構：2018～2019年度）
- 埼玉県 革新的技術開発・緊急展開事業（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構：2016～2019年度）
- 戦略的イノベーション創造プログラム（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構：2014～2018年度） ほか